

注記：本論考は日本国際問題研究所領土・歴史センター歴史系検討会（国際政治史検討会／東アジア史検討会）委員の見解であり、日本国際問題研究所の見解を代表するものではありません。

現代中国外交史研究における日本側資料利用の可能性

—日中国交正常化以前を中心に—

杉浦康之

(防衛省防衛研究所)

はじめに

2000年代初頭より、中華人民共和国（以下、中国）は自国の外交部档案館が所蔵する外交文書（外交部档案）の公開を随時開始した。当初の発表されていた予定では、1970年代の外交文書まで公開されることになっていた。しかし、こうした公開スケジュールは達成されることなく、1965年以降の外交文書の公開は進まなかった。さらに習近平体制に入って以降、中国外交部は外交部档案館の公開や利用を制限するようになった。2021年現在、中国外交部档案館は存在し、公開されているものの、その外交文書の閲覧はほぼできない状態となっている。

こうした状況下において、国内外の研究者は、中国側の資料のみに依拠するのではなく、相手国や第三国の資料も活用して、現代中国外交史を解明しようと試みている。本稿は、そうした研究潮流を踏まえ、主として日中国交正常化以前の日中関係を対象として、日本側の資料を利用した研究の可能性を検討するものである。

日中国交正常化以前の日本側の資料は、以下の三つに大別し得る。即ち、（1）日本外務省外交文書（外務省外交史料館の戦後外交記録公開、情報公開法に基づく開示文書など）と外務省関係者の回顧録、（2）自民党・日本社会党を中心とする保革両陣営の政治家の関連資料（回顧録、雑誌・パンフレット、個人関係文書など）、（3）日中民間交流団体の関連資料（『日中貿易促進議員連盟関係資料集 全10巻』『日中友好議員連盟関係資料 全4巻』『愛知大学国際問題研究所所蔵LT・MT貿易関係資料 全8巻』、各種関係者の回顧録・書籍など）、である。このように、日本側では、戦後日中関係史に関する多くの資料が利用可能な状況になっている。

これらの資料は、戦後日本外交史の解明のみならず、中国の対日政策を実証的に解明する上でも有益なものとなる。中国側の外交文書の公開が行われる以前の段階では、日本側の史資料を利用して中国の対日政策を解明しようとした研究も見られた¹。その後、中国側の史料公開が進んだこともあり、近年、中国の対日政策を解明するに際して、特に海外の研究者の間では日本側の史資料を活用した研究は減少している²。しかし、中国側の史料公開の停滞・後退は、結果として日本側の史資料の意義と重要性を再確認させる契機となった。このような背景を踏まえて、本稿では、日本側の史資料の公開状況を纏めることで、今後の研究発展の道標の一助となることを願っている。

1. 日本外務省外交文書

2021年現在、日本外務省が所蔵する外交文書のうち戦後に関するものは、「戦後外交記録」とされている。これは、（1）昭和51（1976）年から平成20（2008）年まで実施された「外交記録公開」（第1～21回）により公開されたマイクロフィルム・CD-R等、（2）平成13（2001）年の情報公開法施行に併せて行われた閣議決定「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」及びこれに付随する

各府省庁官房長等による申合せ、及び平成 22 (2010) 年に制定された「外交記録公開に関する規則」に基づき、外交史料館に移管・公開された原本ファイル（及びその複製物）からなる。また現在では「外交記録公開に関する規則」に基づき、作成又は取得から 30 年以上が経過した行政文書は公開するとの原則の下に、移管・公開が行われている³。これらの史料は外交史料館で閲覧・複写できるほか、一部の史料はアジア歴史研究センターでも閲覧可能となっている。

外務省外交史料館が公開した資料のうち、日中国交正常化以前における中国に関連する史料は多々ある。その中身は、日中関係に関するもののほか、中国共産党指導部の諸外国訪問関係、中国と各国の関係に関するものなど、多岐にわたる。

これらの史料は、各国の報道を基にした公電も多々あるが、各国の日本大使館の外交官が中国側の関係者と接触した際の会談内容も含まれている。そのなかには、中国側の史資料には見られない、中国共産党指導部や対日工作者の発言も記録されている。例えば、1956 年 11 月から 1957 年 1 月にかけて、周恩来は東南アジア・南アジア・中央アジア 7 か国を歴訪した。この訪問において、周恩来はパキスタンでの歓迎晩餐会の席上、当地の日本大使館館員と接触し、首相就任直後の石橋湛山への祝辞を伝えた。またアフガニスタンでは、三浦和一駐アフガニスタン日本国大使に自ら歩み寄り、「正式な国交樹立には時日を要するから、それにこだわらず、先ず、事実上の関係を各方面にて樹てるがよい。文化方面の交歓とか、学問、技術、観光、通商等諸方面にわたり実質的関係を密接にして行くのである。中共側としては何も日本との国交回復を急いではない」と発言した⁴。これらの発言は、中国側の公刊資料（『周恩来外交文選』、『周恩来外交活動大時記』、『周恩来年譜』）や中国外交部外交档案館が公開した外交档案には記載されていない。

また、1957 年 9 月、第四次日中民間貿易協定交渉を締結すべく、池田正之輔を団長とする日本側の代表団が北京を訪れた。このときの北京で行われた交渉記録は、日本外務省の戦後外交記録に詳細に記載されており、中国側の対日工作者の発言も確認できる⁵。またこの第一次北京交渉が、通商代表部の指紋押捺免除の人数をめぐる決裂したのち、中国側の「知日派」の中心人物であった廖承志が訪日した。廖承志は、岡田晃・外務省アジア局第 2 課長と交渉再開に関する非公式会談を行った。この事実は中国側が公開している資料では確認できないものの、情報公開された日本外務省の文書で確認されている⁶。

日本側の史料が特に有用なのが、1972 年の日中国交正常化交渉である。2021 年現在、指導者の公刊資料⁷や当時の対日工作者による回顧録⁸が幾つか出版されているものの、中国外交部は、日中国交正常化交渉に関する外交文書を公開していない。一方、日本外務省の交渉記録は、情報公開法によりかなり開示されている。そのなかには、「竹入義勝公明党委員長・周恩来総理会談」（1972 年 7 月 27 日、7 月 28 日、7 月 29 日）、「田中角栄首相・周恩来総理会談」（1972 年 9 月 25 日、9 月 26 日、9 月 27 日、9 月 28 日）、「大平正芳外相・姫嶋飛外交部長会談」（1972 年 9 月 26 日 -27 日）が含まれている。ただし、「田中角栄首相・毛沢東主席会談」（1972 年 9 月 27 日）は、日本側には記録がない模様であり、中国側の記録と回顧録に依拠するほかはない⁹。

以上のように、日本外務省の外交文書を活用すれば、中国では公開されていない指導者や対日工作者の発言を確認することは可能である。ただし、これらのそうした文書は必ずしも特定の史料群に纏められているわけではなく、複数の史料群のなかに含まれているため、その収集には労力を要する。また、これらの発言の背後にある対日政策方針や、中国側の政策決定過程に関しては、検討することは難しい。なお、日本外務省が中国情勢や対日政策方針などを分析した史料も公開されているが、こうした史料はあくまでも日本側の分析であり、必ずしも中国の実態を反映しているものではないことは忘れてはならない。

2. 日本外務省外交官の回顧録・オーラルヒストリー

日中国交正常化以前の段階では、日本外務省と中国側との接触はかなり制限されていた。そのため、日中

国交正常化以後に比べて、中国側と接触した日本外務省外交官による回顧録は極めて少ない。

そうしたなか、岡田晃『水鳥外交秘話—ある外交官の証言』（中央公論社 1983年）は、1950年代に中国側と接触した外交官の回顧録であり、1955年のバンドン会議での周恩来・高碕達之助会談が全文記載されるなど、資料的価値の高い回顧録である。また栗山尚一著、中島琢磨・服部龍二・江藤名保子編『外交証言録 沖縄返還・日中国交正常化・日米「密約」』（岩波書店 2010年）は、日中国交正常化交渉に参加した当事者へのオーラルヒストリーであり、交渉における中国側の様子を理解するのに役立つ。なお、当時アジア局中国課長として、日本外務省で中心的な役割を果たした橋本恕は、インタビューにおいて幾つかの証言を残しているが¹⁰、回顧録・オーラルヒストリーの類は、2021年現在、公刊されていない。

3. 自民党・日本社会党を中心とする保革両陣営の政治家の関連資料

日中国交正常化以前から、日本の政治家・政党には、保守陣営、革新陣営を問わず、中国との交流に積極的に関与したものが少なくなかった。そのため、これらの政治家・政党による回顧録、雑誌・パンフレット、個人関係文書を利用することで、中国共産党指導部や対日工作者の発言を解明することは可能である。

(1) 主な回顧録

自民党の政治家による主な回顧録としては、辻政信『動乱の眼 アジア・アラブの指導者と語る』（毎日新聞社 1958年）、池田正之輔『謎の国 中国大陸の実態』（時事通信社 1969年）、田川誠一『松村謙三と中国』（読売新聞社 1972年）、同『日中交渉秘録—田川日記～14年の証言』（毎日新聞社 1973年）、同『日中交流と自民党領袖たち』（読売新聞社 1983年）、古井喜實『日中十八年—政治家の軌跡と展望』（牧野出版 1978年）などがある。このなかでも特に『日中交渉秘録—田川日記～14年の証言』は、LT貿易や覚書貿易をめぐる松村謙三を中心とする自民党の親中派議員と中国側との交渉を詳細に記録している点で貴重な資料である。

日本社会党の政治家による主な回顧録としては、曾祢益『私のメモアール—霞が関から永田町へ』（日刊工業新聞社 1974年）、杉山正三『野党外交の証言』（ミネルヴァ書房 1982年）、岡田春夫『国会爆弾男・オカッパル一代記』（行研出版局 1987年）、などがある。このなかでも特に『野党外交の証言』は、中国側が日本社会党をどのように認識していたのかを説明する際、しばしば引用されてきた¹¹。また、『国会爆弾男・オカッパル一代記』は、1961年1月に行われた毛沢東・黒田寿男会談が採録されている¹²。

ただし、こうした回顧録には政治家本人の思惑が多分に反映されており、自身にとって都合の悪い事実には触れられていないことがあるため、取り扱いには一定の注意を要する。例えば、田川誠一は、『日中交流と自民党領袖たち』のなかで、自民党佐藤派の国会議員であった久野忠治が、中国側より池田勇人首相の病状悪化を知らされて、中国側の情報収集力に驚いた様子を記述しているが、そもそも中国側に池田の病状を伝えたのは田川本人であった¹³。また、岡田春夫はその著書で、1960年に浅沼稻次郎が刺殺された原因として、1959年3月の浅沼による「米帝国主義は日中人民共同の敵」発言を指摘し、その発言は自分のアイデアであったと述べている。だが、同時に、岡田はこの浅沼訪中に際して、西園寺公一宛書簡を通じて、中国側に社会党と日中友好諸団体との座談記録、社会党訪中団の組織形勢、準備過程、思惑・内情を伝えていた。中国側はこうした情報を基に、当初よりかなり強硬な姿勢で社会党訪中団に臨むことが可能となり、結果として浅沼発言を引き出すことに成功したのであった¹⁴。

(2) 雑誌・パンフレット

日本社会党は党機関誌『月刊社会党』や各種パンフレットにおいて、訪中団の報告書を掲載した。例え

ば、1957年4月の第1回日本社会党訪中使節団に関しては、日中国交回復特別委員会編『日中の国交回復へ 日本社会党訪中親善使節団報告書』（日中国交回復特別委員会・日本社会党教宣局出版部 1957年）が、毛沢東、周恩来との会談記録も含め、詳細な内容を掲載している。また、前述の1959年3月の第1回日本社会党訪中使節団に関しても、日本社会党の機関誌である『月刊社会党』は、特集号として『月刊社会党訪中使節団特別号』（1959年4月）を出したが、こちらも周恩来との会談記録を掲載している。

ただし、中国側の残された記録を見る限り、これらの公表された訪中団の記録は、中国側との交渉の一部でしかないことがわかる。特に、1959年3月の第2回日本社会党訪中使節団は、北京において、全体会議のほか、政治組・経済組・文化組に分かれて会談を行っているが、そこでの中国側とのやりとりは、日本側の史料では明らかにされておらず、結論部分のみが記載されている。これに対して、中国側の史料は、こうした個別会議におけるやりとりを詳細に記録しており、そこからは、中国側の強硬姿勢に社会党側が押し切られ、最終的に浅沼発言へと繋がった様子がわかる¹⁵。

（3）政治家の個人関係文書

近年、戦後日本政治外交史研究で特に注目されているのは、政治家の個人関係文書の利用である。こうした個人関係文書は、戦後日中関係の解明においても有用なものとなる。

自民党政治家の個人関係文書としては、石橋湛山関係文書（国立国会図書館憲政史料室）、高碓達之助関係文書（東洋食品研究所）、三木武夫関係文書（ジャパンデジタルアーカイブス）、古井喜實関係文書（京都大学文学研究科現代史学研究室管理）などがある。これらの個人関係文書には、周恩来、廖承志から各政治家に送付された書簡、中国側との会談記録などが所蔵されているが、そのなかには中国側では公開されていないものも含まれている。

例えば、石橋湛山関係文書には、1959年9月の石橋湛山訪中に関する記録が多数あり、これらを活用することで、「周恩来総理と石橋湛山氏の共同コミュニケ」がどのような交渉を経て、妥結されたのかが理解できる¹⁶。また、鹿雪瑩は、古井喜實関係文書を活用し、LT貿易の後継となった党書貿易協定交渉を詳細に分析しているが、この資料から同交渉過程における中国側の発言を明らかにすることは可能である。また鹿の研究から、古井喜實関係文書には、中国側から日本の政治家に送られた書簡や電報、LT貿易・党書貿易をめぐる日中の合意文書も含まれていることもわかっている¹⁷。高碓達之助関係文書には、バンドン会議における高碓達之助・周恩来会談の記録、周恩来・廖承志を含む中国側から高碓に送られた書簡が多数含まれており、井上正也がこうした史料を活用した研究成果を発表している¹⁸。

一方、日本社会党政治家の個人文書としては、浅沼稻次郎関係文書（国立国会図書館憲政資料室）、石橋正嗣関係文書（国立国会図書館憲政資料室）、鈴木（茂三郎）文庫（法政大学大原社会問題研究所）などがある。これらの史料群には、日本社会党訪中使節団に関する史料が多数含まれているが、そのなかには『月刊社会党』や各種パンフレットでは公開されていない、中国側との会談記録の詳細が含まれている模様である。例えば、前述の1959年3月の第2回社会党訪中使節団の各分科会での会談記録や、訪中団と毛沢東との会談記録を、鈴木文庫は公開している¹⁹。また、1964年の第4回日本社会党訪中使節団に関する資料は、石橋正嗣関係文書から確認することができる²⁰。なお、こうした日本社会党の資料を活用した戦後日中関係史の研究は、管見の限り、殆ど見当たらない。中国外交部檔案館はかつて日本社会党訪中使節団関係の外交文書をかなり公開しており、両者の史料を組み合わせることで、中国の対日野党外交の実態をかなりの程度解明することは可能となると思われる。

4. 日中民間交流団体の関係文書

日中民間交流団体の関係文書は、戦後日中関係史における日本側の重要資料である。これらの資料は、(1) 公刊資料、(2) 回顧録・伝記、(3) 未公刊文書、に大別される。これらの資料を活用すれば、対日工作者レベルを中心とした、中国側の対日発言や日中民間交流における交渉内容を明らかにすることができる。

(1) 公刊資料

公刊資料としては、波多野勝編『日中貿易促進議員連盟関係資料集 全10巻』(龍溪書舎 1999年)、同他編『日中友好議員連盟関係資料 全4巻』(現代史料出版、第1冊・第2冊 2002年、第3冊 2004年、第4冊 2006年)、嶋倉民生・井上正也編『愛知大学国際問題研究所所蔵LT・MT貿易関係資料 全8巻』(ゆまに書房 2018年)などがある。

波多野勝編の二つの資料集はいずれも、日中友好議員連盟の関係資料である。『日中貿易促進議員連盟関係資料集 全10巻』は、『日中貿易議連週報』を中心に、1950年代から1960年代の日中関係に関する文書が纏められている。これらの資料からは、4次にわたる日中民間貿易協定交渉の様子などを明らかにすることができる。『日中友好議員連盟関係資料 全4巻』は、第1冊『帆足計・中尾和夫文書—資料編』、第2冊『中尾和夫文書—日記・会談記録』、第3冊『上村幸生文書—会談記録・メモランダム』、第4冊『上村幸生文書—資料編1』の4巻から構成されている。これらの資料により、日本国会議員訪中国の会談記録、日中民間貿易協定交渉、1960年代、70年代のLT貿易・覚書貿易をめぐるやりとりなどから、中国側の対日発言を明らかにすることができる。他方、資料によっては会談記録ではなくメモ書きのため、引用するときに注意を要する。これらの資料を活用した研究としては、波多野勝・清水麗『友好の懸け橋を夢見て 日中議連による国交正常化への軌跡』(学陽書房 2004年)を始めとして、波多野勝・飯森明子による研究が多数発表されている。

『愛知大学国際問題研究所所蔵LT・MT貿易関係資料 全8巻』は、LT及び覚書貿易事務所に残されていた資料を編纂したものである。そのなかには、LT・覚書貿易をめぐる中国側との会談・交渉記録が記載されている。その内容は、単なる貿易交渉にとどまることなく、日中国交正常化にも繋がる政治会談も含まれている。こうした記録から、中国の対日工作者による日本側への働きの実態が解明される。この資料は、中国外交部が公開していない1965年から1972年までの文書が多々含まれており、中国の対日政策を理解する上でも、その史料的価値は極めて高いものと言える。

(2) 回顧録・伝記

日中民間交流に関する回顧録としては、伊藤武雄・岡崎嘉平太・松本重治著、阪谷芳直・戴國輝編『われらの障害のなかの中国—60年の回顧』(みすず書房 1983年)、川勝傳『友好一路 わたしの「日中」回想記』(毎日新聞社 1985年)、西園寺公一『西園寺公一回顧録 「過ぎ去りし、昭和」』(アイベックプレス 1991年)、押川俊夫『戦後日中貿易とその周辺—体験的日中交流—』(五月書房 1997年)など、大物財界人、日中友好人士、日中民間貿易の実務者が様々な記録を残している。また伝記としては、岡崎嘉平太伝刊行会編『岡崎嘉平太伝—信はたて糸、愛はよこ糸』(ぎょうせい 1992年)などがある。

これらの資料は、断片的ながら中国側の指導者の発言や、中国の対日工作者の発言が記載されている。また、日中民間貿易などにおける中国側との交渉の雰囲気を理解する上でも有益な資料となる。

(3) 未公刊文書

日本国内には、1950年代から1972年に至るまでの日中民間貿易・日中民間交流・日中友好運動に関する

未公刊文書がなお多々存在している。上記の3つの公刊資料は、そうした文書を整理したものであるが、これらの民間団体の文書は公文書ではないため、その多くが散在しているのが現状である。今後、戦後日中関係史を解明していくうえで、こうした文書を何らかの形で包括的に収集し、整理することが求められよう。

現在日本国内において、こうした民間団体の未公刊文書の私文書を使用した研究は、必ずしも多くはない。そうしたなか、大澤武司は、日中友好協会本部事務局総務部長として、日本人「戦犯」帰国問題に携わった松井松次の文書を活用し、1956年6月に行われた、日本人「戦犯」帰国問題を協議した日中民間交渉「天津会議」を分析した研究を発表している²¹。

5. 考察

中国の対日政策に関して、こうした日本側の一連の資料から解明し得る点は、以下の三点に集約されると思われる。第一は、中国共産党指導部や中国の対日工作者の発言内容の確認である。日本側の資料のなかには、毛沢東や周恩来といった中国共産党指導部や、廖承志を始めとする対日工作者の発言に関して、中国側の公刊資料には見られないものが記載されている場合もある。第二は、こうした発言の分析を通じた、対日交渉スタイル・パターンの解明である。例えば、中国側が、自民党と日本社会党の政治家に関して、その対応にどのような差異があるかなどは分析可能であろう。また、岸信介政権・佐藤栄作政権のような日中関係が悪化しているときと、鳩山一郎政権・池田勇人政権のような日中関係が比較的良好なときに、中国側の交渉スタイルがどのように変化しているのか、比較検討も可能となろう。第三に、特に対日工作者レベルでの中国による日本側の関係者への働きかけの解明である。例えば、日中民間交流貿易協定交渉、LT・党書貿易協定交渉などで、中国側が日本側にどのような政治的条件を突き付けていたのかは、ある程度解明できるものと思われる。

他方、これらの文書に記録された中国側の発言からでは、中国側の対日政策方針・政策目的・政策決定過程・情報収集の内容などを分析することは容易ではない。あくまでもこれらの文書は伝えられたことを記載しているのみであり、その背後にあることまで解明することは困難である。また、中国側の研究者は、そもそも中国共産党指導部の西側諸国への発言は、政治的メッセージやポーズに過ぎず、中国の政策方針などの真意を伝えたものではないと指摘する²²。そのため、こうした点に関しては、中国共産党指導部に関する公刊資料、対日工作者の関連資料・回顧録、『人民日報』のような公開資料や『内部参考』『参考資料』『参考消息』のような内部資料に加え、やはり中国側の外交文書の利用が求められる。

また、ソ連を始めとする東側諸国で公開されている外交文書は、中国の対日政策方針・政策目的を解明するうえでも、有効な資料となりうる。何故ならば、特に1950年代において、中国とソ連は互いの対日政策に関して、かなり密接な情報共有を行っていたためである。例えば、1958年4月の第四次日中民間貿易協定の履行中止や、5月の長崎国旗事件に際して、中国側はソ連に対し、これらが日米離間を目的とした措置であり、戦術的な政策手段の転換であるものの、政策方針には変化がないことを伝えている²³。西側諸国への発言と比較した際、中国共産党指導部のソ連・東欧諸国への発言は、より本音に近い内容が伝えられているように思われる。

このように、中国外交部档案馆を始めとする中国の史料公開が遅々として進まない状況において、現代中国外交史研究者は、それぞれの特性を十分に理解しながら、様々な史資料を組み合わせることで、その全容に明らかにすることが求められている。同時に、日本としては、積極的且つ包括的な史料公開を行うことで、日本国内の研究者のみならず、海外の研究者に日本側の史資料に基づき、中国の対日政策を含む戦後日中関係史を研究する環境を整備することが求められよう。その際、戦後日中関係史の特徴を踏まえれば、日本外務省の公文書のみならず、日中関係に携わってきた民間団体の資料を収集・整理することも肝要にな

ることと史料される。

¹ 例えば、李恩民『中日民間経済外交（1945-1972）』（北京：人民出版社 1997年）。

² 例えば、Amy King, *China-Japan Relations after World War Two: Empire, Industry and War 1949-1971*, Cambridge University Press, 2016は、中国の対日政策に関して、主に経済的側面に注目し、どのようにして中国の政策決定者は日本を主要な経済的パートナーと認識し、そうしたアイデアがどのような対日経済政策を構築するようになっていったのかを解明した、近年の英語圏を代表する優れた研究成果である。著書は中国側の外交文書を広範に活用しているが、日本側の外交文書は使用していない。

³ 日本国外務省 HP、https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/shiryo/shozo/gaiko_kiroku.html

⁴ 杉浦康之「中国の『日本中立化』政策と対日情勢認識—岸信介内閣の成立から「岸批判」展開まで」『法学政治学論及』第70号（2006年9月）、103頁。

⁵ 杉浦康之「中国の『日本中立化』政策と対日情勢認識—第四次日中民間貿易協定交渉と長崎国旗事件を中心に」『アジア研究』第54巻第4号（2008年10月）、72頁。

⁶ 木村隆和「岸内閣の『中国敵視政策』の実像」『日本歴史』2010年2月号、75頁。

⁷ 例えば、中華人民共和国外交部・中共中央文献研究室編『周恩来外交文選』（北京：中央文献出版社 1990年）、中華人民共和国外交部・中共中央文献研究室編『毛沢東外交文選』（北京：中央文献出版社・世界知識出版社 1994年）などを参照。

⁸ 例えば、孫平化著、安藤彦太郎訳『日本との30年 中日友好随想録』（講談社 1987年）、劉徳有著、王雅丹訳『時は流れて 日中関係秘史50年』上下巻（藤原書店 2002年）、張香山著、鈴木英司『日中関係の管見と見証 国交正常化30年の歩み』（三和書房 2002年）、王泰平著、山本展男監訳、仁子真裕美訳『あのころの日本と中国 外交官特派員の回想』（日本僑報社 2004年）、簫向前著、竹内実訳『永遠の隣国として 中日国交回復の記録』（サイマル出版会 1994年）、王泰平著、青木麗子訳『大河奔流』（奈良日日新聞社 2002年）、王泰平著、福岡愛子監訳『「日中国交回復日記」 外交部の「特派員」が見た日本』（勉誠出版 2012年）、周斌著、加藤千洋・鹿雪瑩訳『私は中国の指導者の通訳だった—中日外交 最後の証言』（岩波書店 2015年）などを参照。

⁹ 石井明・朱建榮・浜谷芳秀・林曉光編『記録と考証 日中国交正常化・日中平和友好条約締結交渉』（岩波書店 2003年）、3-131頁。

¹⁰ 例えば、橋本恕「《7代》正常化20年と天皇訪中」『外交フォーラム』第10巻第10号（1997年9月）、133-135頁。このほか橋本は、井上正也『日中国交正常化の政治史』（名古屋大学出版会 2010年）、服部龍二『日中国交正常化 田中角栄、大平正芳、官僚たちの挑戦』（中央公論新社 2011年）などでインタビューに応じている。

¹¹ 例えば、原彬久『戦後史のなかの日本社会党 その理想主義とは何であったのか』（中央公論新社 2000年）、227-236頁を参照。

¹² 同会談内容は、『毛沢東外交文選』、455-462頁でも確認できる。

¹³ 杉浦康之「知日派の対日工作—東京連絡事務処の成立過程とその活動を中心に」王雪萍編著『戦後日中関係と廖承志 中国の知日派と対日政策』（慶應義塾大学出版会 2013年）、147-148頁。

¹⁴ 杉浦康之「中国の『日本中立化』政策と対日情勢認識—日本社会党の訪中と日本国内の反米・反岸闘争の相互連鎖（1958年6月～1959年6月）」『近きに在りて—近現代中国をめぐる討論のひろば』第56号、59頁。

¹⁵ 同上、59-60頁。

¹⁶ 姜克實『晩年の石橋湛山と平和主義』（明石書房 2006年）、35-36頁、46-64頁。なお、周恩来・石橋湛山会談記録は双方の紳士協定により、その全容は現在でも不明である。同、32頁。

¹⁷ 鹿雪瑩『古井喜實と中国 日中国交正常化への道』（思文閣出版 2011年）。

¹⁸ 井上正也「高碓達之助の対米工作と日中関係」香川大学法学部創設30周年・法学研究院創設記念論文集『現代における法と政治の探求』（2012年）。なお、高碓達之助関係文書に関しては、井上正也氏から提供して頂いた。井上氏のご協力に対し、ここに記して感謝申し上げます。

¹⁹ 鈴木文庫に関しては、法政大学大原社会問題研究所のHPで検索することが可能である。<https://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/>

²⁰ 石橋正嗣関係文書に関しては、木村隆和氏から提供して頂いた。木村氏のご協力に対し、ここに記して感謝申し上げます。

²¹ 大澤武司「在華日本人『戦犯』の帰国—天津協定成立の経緯とその意義」『社会科学研究所研究年報』第7号（中央大学、2003年6月）、同「在華邦人引揚問題をめぐる戦後日中関係—日中民間交渉における『三団体方式』を中心として」『アジア研究』第49巻第3号（アジア政経学会、2003年7月）。松井松次文書に関しては、大澤武司のHPを参照。<http://www.din.or.jp/~osawa/matsui.html>

²² 日本国際政治学会2021年研究大会東アジア分科会における、蔣華傑・上海大学教授のコメント（2021年10月29日）。

²³ 杉浦康之「中国の『日本中立化』政策と対日情勢認識—「断絶」情勢下での自民党断絶工作（1958年5月-1959年11月）」『安全保障戦略研究』第1巻第2号（防衛省防衛研究所 2020年）、121-122頁。